

コニカミノルタ株式会社
2015年度第1四半期

決算概要

常務執行役 大須賀 健

2015年 8月6日



KONICA MINOLTA

2015年度1Q決算概要

2015年度1Q決算のポイント

売上高は、情報機器事業中心に順調に進捗。

営業利益以下は、IFRS適用により「その他収益・費用」が影響。

売上高： 2,486億円（前年比 +220億円/+10%増収）

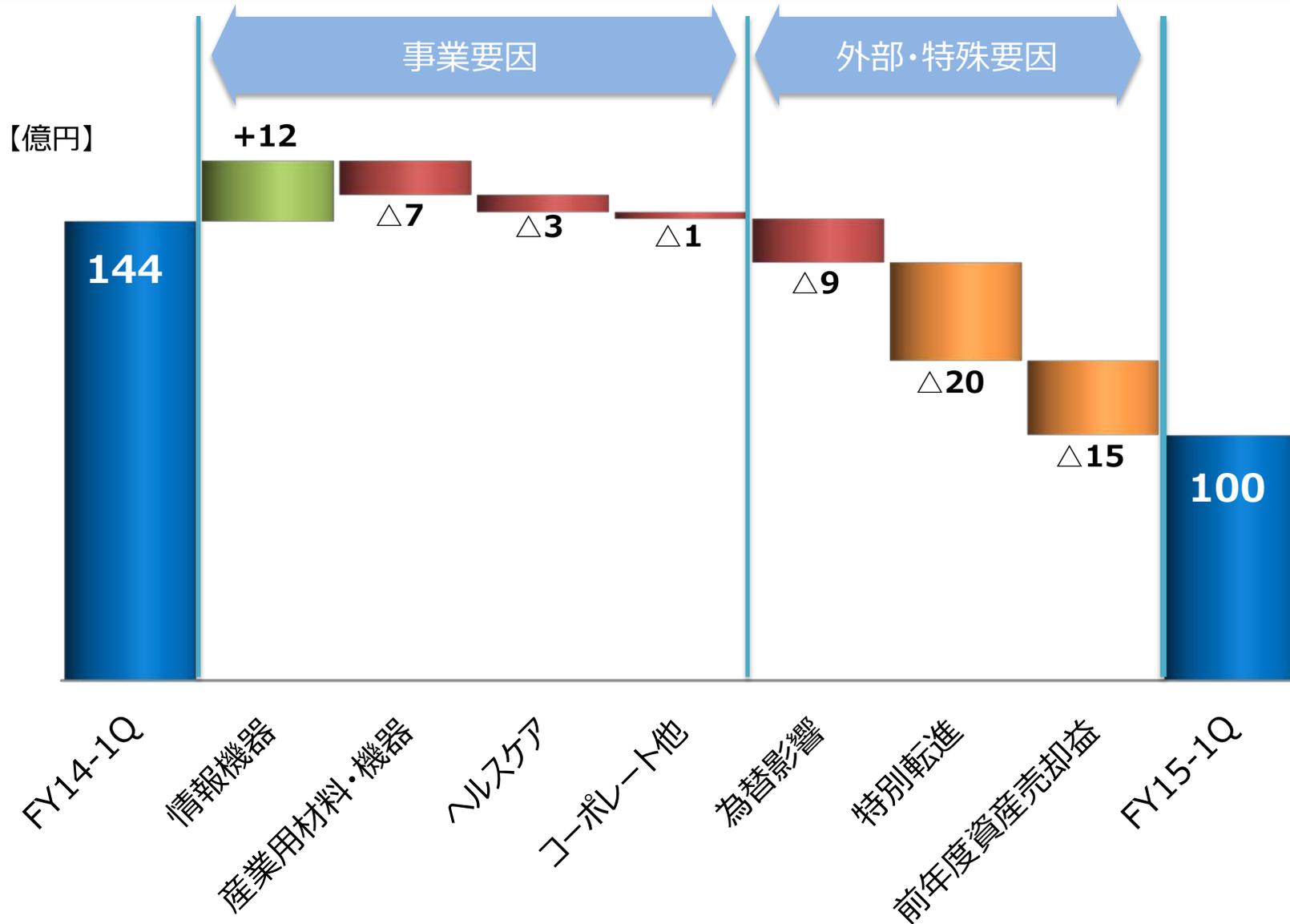
- ✓ 主力の情報機器事業が増収を牽引。ヘルスケア事業も増収基調に回復。
- ✓ 両事業の増収と対ドルの円安効果で産業用材料・機器事業の減収を補う。

営業利益： 100億円（前年比 △44億円/△30%減益）

- ✓ 産業用材料・機器事業の減益に加え、当期に計上した構造改革費用（△20億円）前期に計上した資産売却益（15億円）の特殊要因△35億円が減益に影響。
- ✓ 対ユーロ等の円高影響（△9億円）も利益を押し下げる。

四半期利益： 66億円（前年比 △28億円/△30%減益）
（親会社の所有者に帰属分）

2015年度1Q 営業利益増減分析



2015年度1Q 全社業績要約

	15年度 1Q	14年度 1Q	【億円】 YoY
売上高	2,486	2,266	10%
売上総利益	1,197	1,129	6%
(売上総利益率)	48.2%	49.8%	
営業利益	100	144	-30%
(営業利益率)	4.0%	6.3%	-
税引前利益	104	145	-28%
(税引前利益率)	4.2%	6.4%	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	66	94	-30%
(親会社の所有者に帰属する四半期利益率)	2.7%	4.1%	-
F C F	△ 211	△ 65	
為替レート [円] USD	121.36	102.16	19.20
euro	134.16	140.07	△ 5.91

2015年度1Q セグメント別売上高・営業利益

売上高	15年度		14年度		【億円】
	1Q		1Q		YoY
情報機器	2,018		1,797		12%
オフィスサービス	1,485		1,367		9%
商業・産業印刷	533		430		24%
ヘルスケア	179		161		11%
産業用材料・機器	282		301		-6%
産業用光学システム	131		133		-1%
機能材料	151		168		-10%
その他	8		8		-
グループ全体	2,486		2,266		10%

営業利益 (右側：営業利益率)	15年度		14年度		YoY
	1Q		1Q		
情報機器	133	6.6%	129	7.2%	3%
ヘルスケア	1.3	0.7%	0.8	0.5%	53%
産業用材料・機器	59	20.8%	79	26.2%	-26%
コーポレート他・消去	△ 92		△ 65		-
グループ全体	100	4.0%	144	6.3%	-30%

□ 売上高： 2,018億円（前年比 +12%）

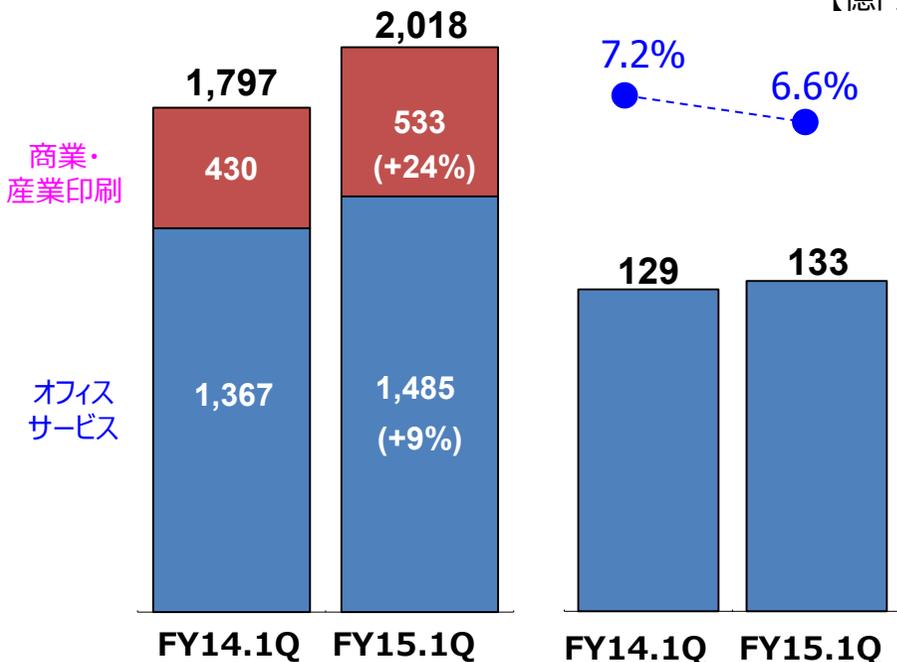
➤ オフィスサービス、商業・産業印刷分野とも、主力製品の販売増とサービス事業拡大が牽引し増収。

□ 営業利益： 133億円（前年比 +3%）

➤ 売上増に伴う粗利増及びコストダウンで、販管費増、円高影響を吸収して増益を確保。

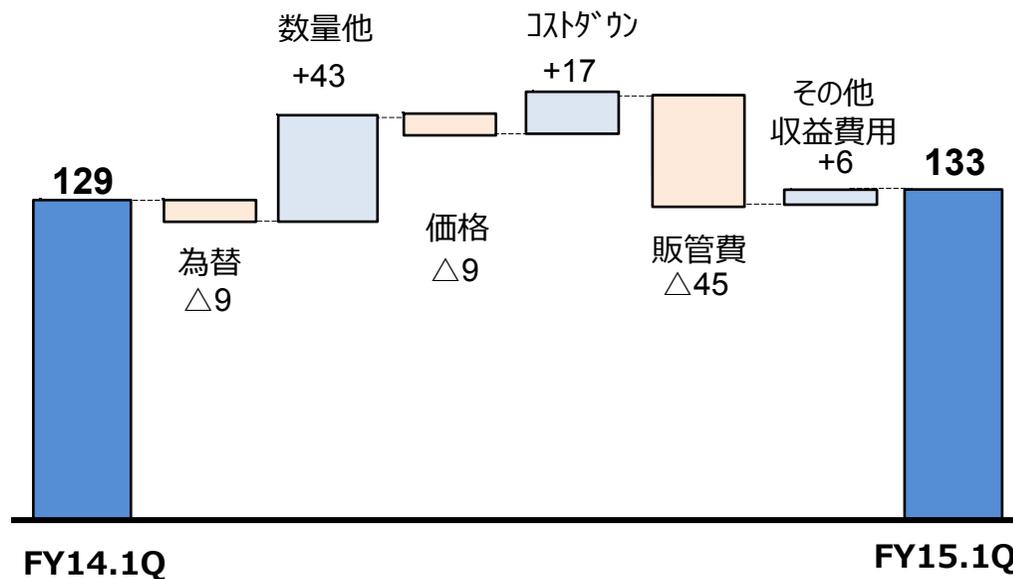
売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】

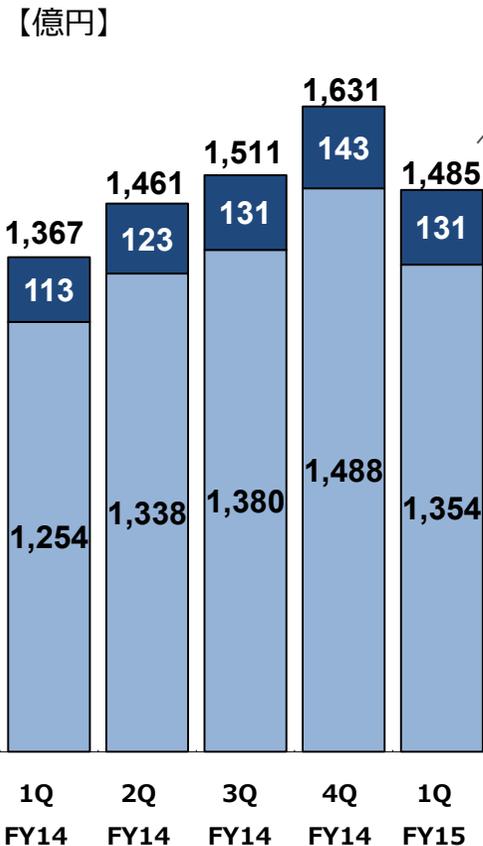


情報機器事業：オフィスサービス分野

□ オフィスサービス分野売上高：1,485億円（前年比 +9%）

- グローバルでA3カラー・モノクロ機の大幅増、欧米でのハイブリッド型販売の拡大により増収。
- OPS・GMA売上もグローバル体制強化により欧・米・アジアを中心にグローバルで着実に増加。

売上構成四半期推移



ITサービス
ソリューション

131億円
(前年比 +16%)

MCS: Managed Content Services・・・紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。

- ✓ 米国では、SymQuest Group, Inc.を買収。ハイブリッド販売体制を拡充。
- ✓ 米国でHershey Technologiesを買収しMCSビジネスの拡大を図る。
- ✓ 欧州でもハイブリッド型販売が拡大。
(仏・東欧)

1,354億円
(同 +8%)

OPS 185億円
前年比+21%

GMA 65億円
前年比+24%

- ✓ 昨年上市の成長国向けA3カラー戦略機が好調を持続。
- ✓ スウェーデン大手製紙会社よりグローバル新規契約を獲得。
- ✓ APAC/欧州では複数の既存大手顧客にて契約更新。

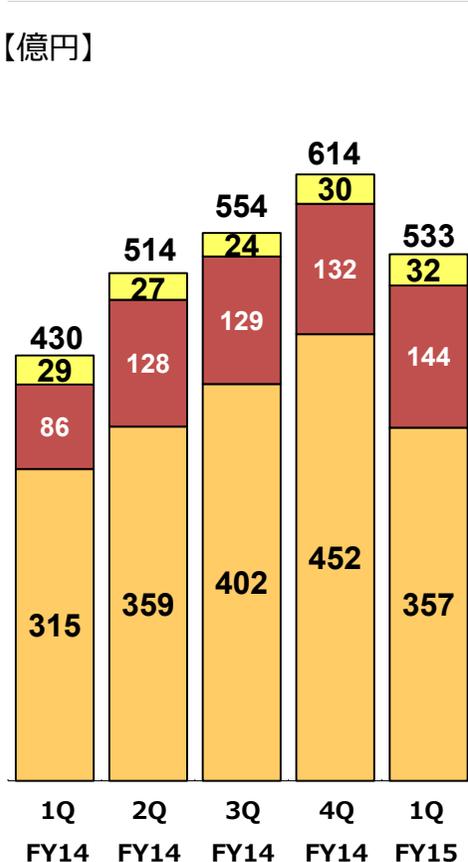
情報機器事業：商業・産業印刷分野

商業・産業用印刷分野売上高： 533億円（前年比 +24%）

- グローバルにカラー旗艦製品の販売が好調に推移し、MIFも増加。
- MPM・プリントサービスはErgo社が加わり大幅増。オーガニックでも13%増とグローバルで順調に進捗。

売上構成四半期推移

【億円】



産業用
インクジェット

32億円
(前年比 +7%)

- 1Q 概況
- ✓ コンポーネントが大判サイン市場向けに好調に推移。
 - ✓ テキスタイルは、欧州・中国市場低迷により販売伸び悩み。

MPM・
プリントサービス

144億円
(前年比 +68%)

- ✓ 米国大手製薬会社と契約に基本合意。
- ✓ 英国にて既存MPM顧客へMMSサービス導入で実績。

プロダクション
プリント

357億円
(前年比 +13%)

- ✓ 「bizhub PRESS C1100」が欧州を中心に各地域で好調に推移。
- ✓ インドにて大手販売ディーラーを買収。直販体制を強化。（販売支店数 4倍）

□ 売上高： 179億円（前年比 +11%）

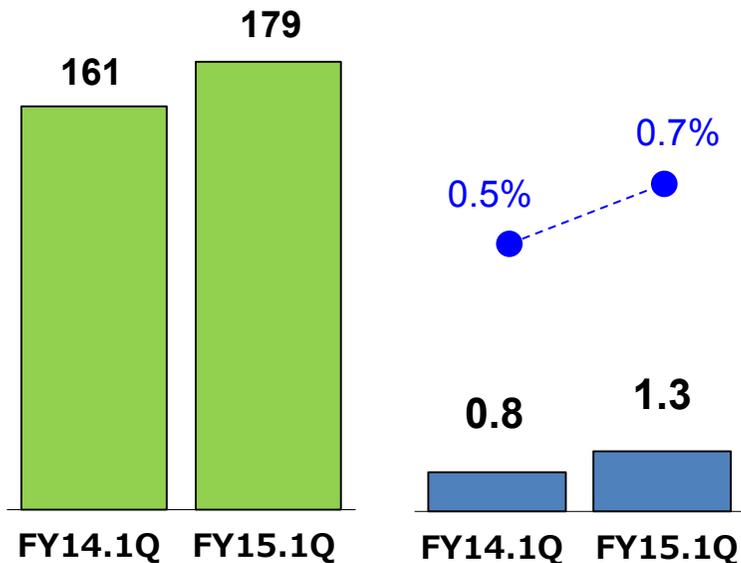
- 前年同期の消費増税の影響から国内向けが回復、また販売体制強化で米国、インド向けが順調に推移し増収。

□ 営業利益： 1.3億円（前年比 +53%）

- 販売増、為替好転で、収益性も改善傾向。

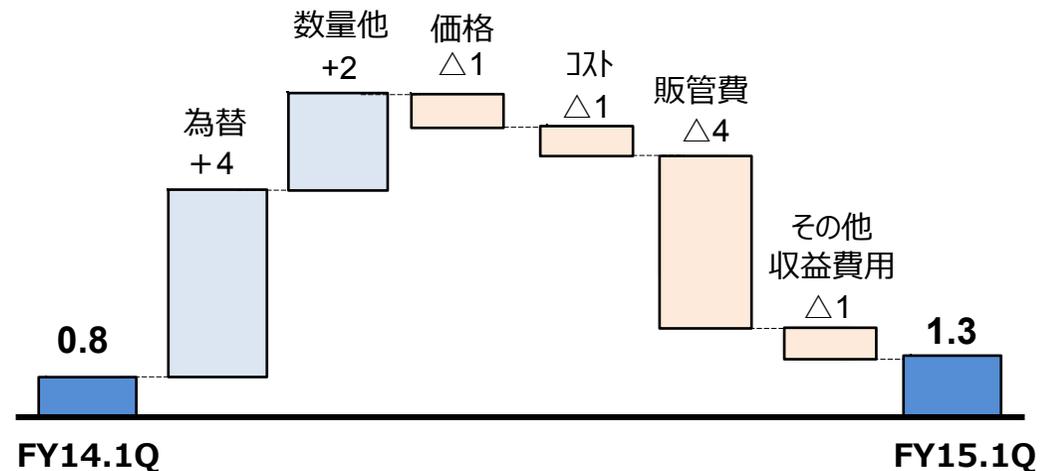
売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 — 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

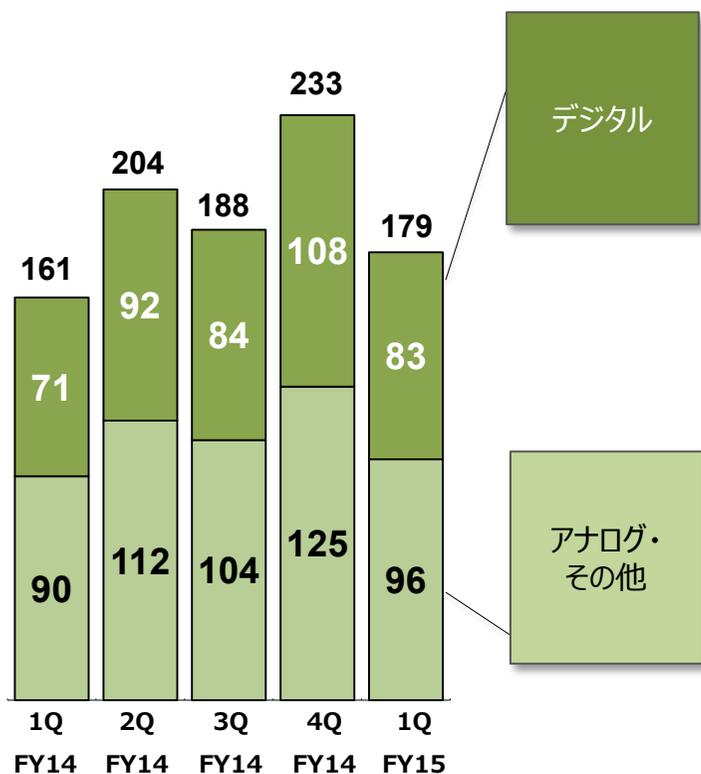
【億円】



※ デジタル：X線撮影装置（DR,CR）、超音波画像診断装置、医療ITなど
アナログ・その他：フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

売上構成四半期推移

【億円】



売上高

83億円
(前年比 +16%)

- ✓ 国内はCR/超音波画像診断装置が、海外ではカセット型DRが販売増。
- ✓ ブラジルのX線システム機器製造会社の買収に合意。同国でのデジタル製品の拡販加速。

96億円
(前年比 +8%)

- ✓ 国内仕入商材が販売増となり増収。

産業用材料・機器事業総括

□ 売上高： 282億円（前年比 △6%）

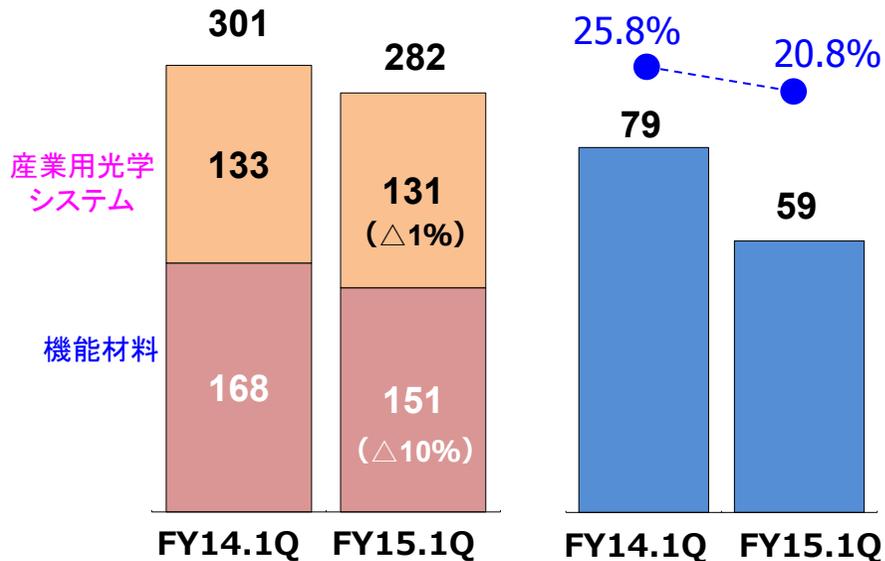
➢ 計測機器、産業プロ用レンズは概ね堅調。ノートPC向け需要縮小に伴う機能材料の売上減の影響で、事業全体としては減収。

□ 営業利益： 59億円（前年比 △26%）

➢ 機能材料の減収による粗利減に加え、前年1Qには資産売却益11億円の計上あり減益。

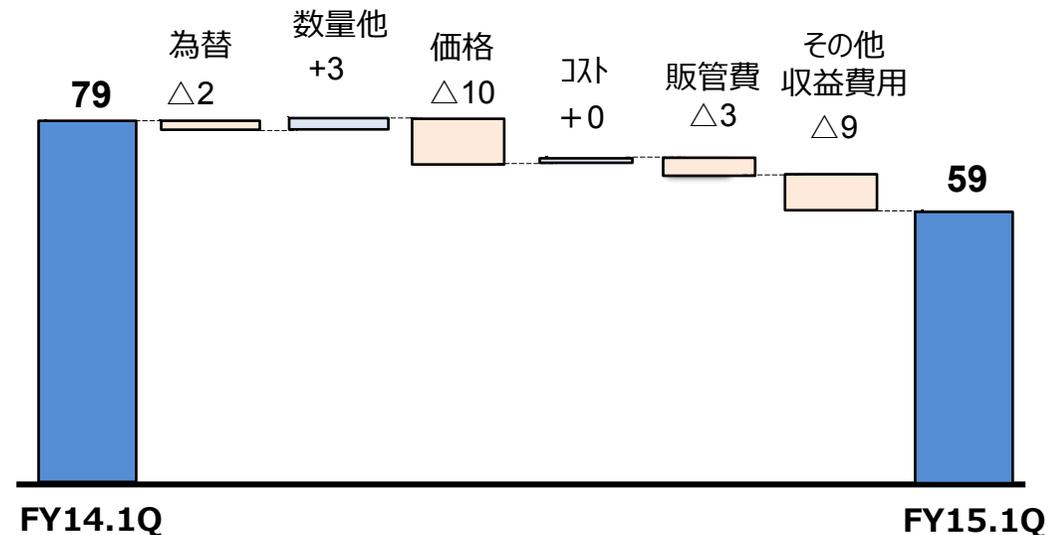
売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 ー営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】

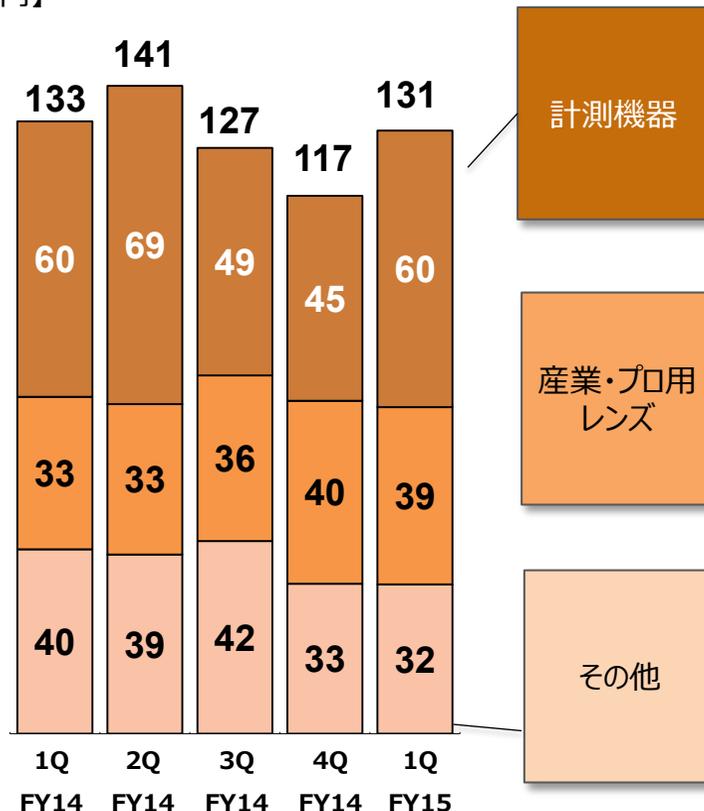


産業用光学システム分野 売上高：131億円（前年比 △1%）

- 計測機器、産業プロ用レンズは堅調維持。
- 市場縮小が続くデジタルコンパクトカメラ用レンズ等が前年割れ、当分野全体の売上は前年比微減。

売上構成四半期推移

【億円】



売上高

60億円
(前年比 +0%)

39億円
(前年比 +16%)

32億円
(前年比 △20%)

1Q 概況

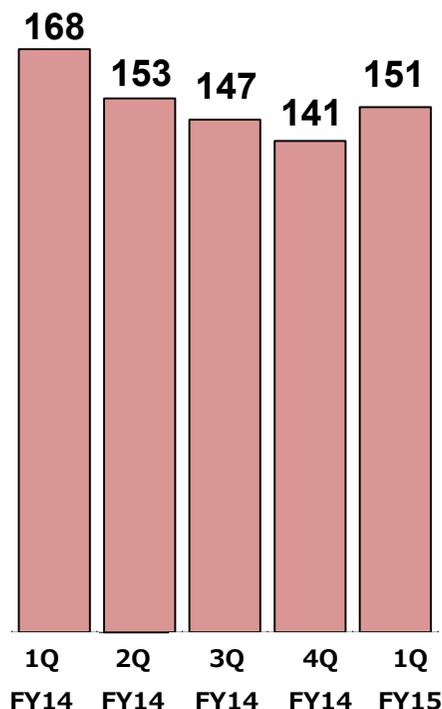
- ✓ 光源色、物体色向けとも堅調維持。
- ✓ 米国の外観品質検査の有力企業 Radiant Vision Systems, LLCの買収合意
- ✓ プロジェクタ用レンズは概ね堅調。
- ✓ ピックアップレンズは家庭用ゲーム機向けが減少し、前年割れ。
- ✓ コンパクトDSC用や携帯電話用のレンズユニットは販売減。

機能材料分野 売上高：151億円（前年比 △10%）

- TACフィルムは、大型液晶テレビ向けが概ね前年並みの販売数量を維持。
- 前年1Qに需要旺盛だったノートPC向け反動減でYoY減収も、QoQでは増収。

売上高四半期推移

【億円】



■ フラットパネルディスプレイ向け

- ・ 大型パネル用
- ・ 中小型パネル用

- ✓ 液晶テレビ向け市況は安定。VA-TACと対向TACは前年並みを維持。
- ✓ 前年同期のノートPC向け需要の反動減もあり、薄膜TACの販売数量減少。

■ 新規領域

- ・ ウィンドウフィルム
- ・ バリアフィルム

- ✓ ウィンドウフィルムは、中東・ASEANでの販売強化。
- ✓ バリアフィルムは、量子ドットTV用途へ展開。

1Q 概況



KONICA MINOLTA

2015年度1Qのトピックス

構造改革費用と1Q営業利益への影響

顧客価値の向上、事業競争力の強化のため、実行力のキーとなる人財の質的転換を加速する施策として実施。生産性を高め、稼ぐ力の増進に繋げる。

構造改革施策	対象	応募者数	費用計上額	削減効果
特別転進支援制度 (早期退職)	管理職及び、 一般従業員	182名	20億円 (特別加算金)	15年度：15億円 16年度：19億円

結果、当期及び前期での「その他収益・費用」等の凸凹が、特殊要因として1Q営業利益を歪める。

	FY15/1Q		FY14/1Q		YoY増減
その他収益			固定資産売却益	15億円	△15億円
その他費用	退職特別加算金	20億円			△20億円
FY15/1Q営業利益への減益影響					△35億円

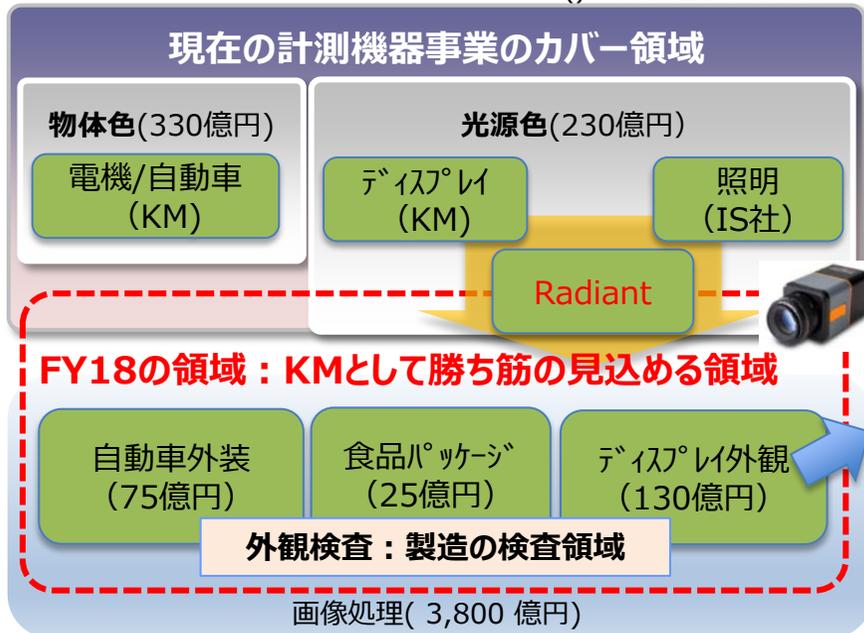
Radiant Vision Systems社買収について

[当社+IS社+Radiant社] のシナジーを活かし、光源色計測でダントツのジャンルトップを固め、18年度には売上高500億円の高収益事業を目指す。

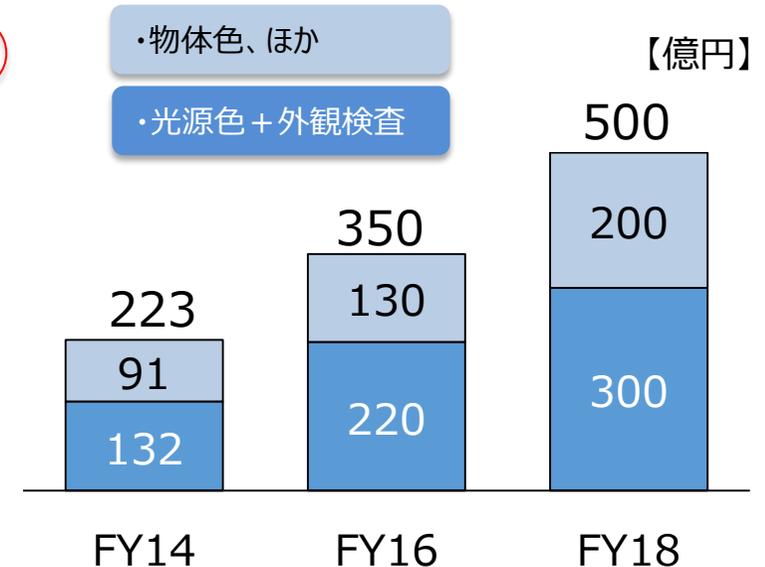
Radiant社とは	米国西海岸に本拠をおく、ディスプレイ製品の測定システム企業。 売上高は約45億円(2014年)、市場シェアは約20%(光計測機器市場において)
Radiant社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ① 米国西海岸の地の利を活かした、米国大手IT企業への顧客密着力 ② 画像処理ソフトウェアの豊富なラインアップとノウハウの蓄積 ③ 米国・中国における顧客基盤とサポート体制

◆事業領域拡大の方向性

※() 内の数値は市場規模



◆計測機器の事業拡大シナリオ



QWPフィルム事業参入について

16年度までは既存製品とQWP展開でディスプレイ用フィルム事業をしっかりと支え、18年度には新機能フィルムを加えて、持続的成長を目指す。

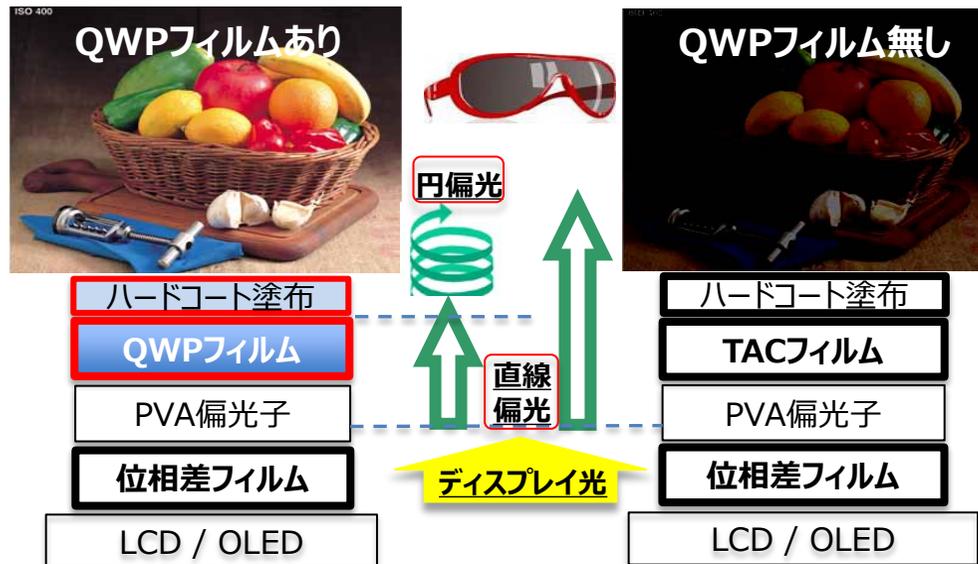
QWPフィルムとは

屋外でスマートフォンやスマートウォッチを使用する際、偏光サングラスを装着していても、液晶ディスプレイの画像が見やすくなる機能をもつ光学フィルム。

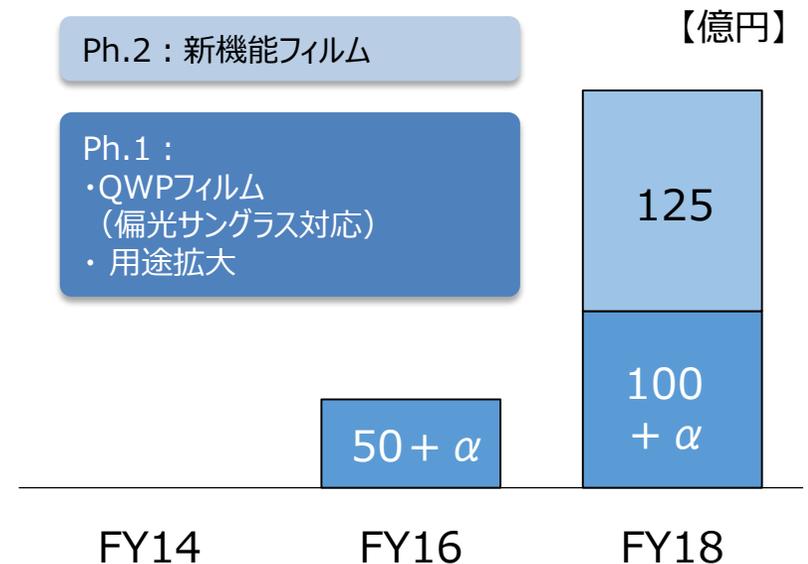
当社の勝ち筋

- ①事業の成長性：顕在化する顧客ニーズに明確な顧客価値を提供し、成長を見込む。
- ②技術優位性：「色味特性」に優れ、「Roll to Roll」による偏光板の生産性向上に寄与。
- ③既存事業との親和性：TACフィルムの技術、生産設備、バリューチェーンを共有。

◇QWPフィルム比較



◇新機能フィルム事業成長イメージ





KONICA MINOLTA

2015年度業績見通し

先行き不透明な経営環境は認識しつつ、1Q実績及び現時点での2Q以降の見通しを踏まえて、期初予想（5月13日公表）を据え置く。

売上高： 1兆1,000億円（前年比 +10%増収）

営業利益： 770億円（前年比 +17%増益）

当期利益： 500億円（前年比 +22%増益）

ROE： 10%（前年実績 8.7%）

- ✓ 為替前提：ドル=120円、ユーロ=130円 <前期：ドル=109.93円、ユーロ=138.77円>
- ✓ 当期実施の自己株式取得に伴い、基本的1株当たり当期利益は100.71円に修正
<前回公表：99.63円>

※ ROE:親会社の所有者に帰属する当期利益/資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)



KONICA MINOLTA

補足情報

2015年度(1Q) 全社業績要約

	15年度 1Q	14年度 1Q	YoY	【億円】
売上高	2,486	2,266	10%	
売上総利益	1,197	1,129	6%	
(売上総利益率)	48.2%	49.8%	-	
営業利益	100	144	-30%	
(営業利益率)	4.0%	6.3%	-	
税引前利益	104	145	-28%	
(税引前利益率)	4.2%	6.4%	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	66	94	-30%	
(親会社の所有者に帰属する四半期利益率)	2.7%	4.1%	-	
E P S (円)	13.19	18.34		
設備投資額	78	142		
減価償却費	125	112		
研究開発費	193	181		
FCF	△ 211	△ 65		
投融资	90	72		
為替レート [円] USD	121.36	102.16	19.20	
euro	134.16	140.07	△ 5.91	

2015年度業績予想 全社ハイライト

				【億円】
	15年度 今回予想	15年度 前回予想	14年度	YoY
売上高	11,000	11,000	10,028	10%
営業利益	770	770	658	17%
(営業利益率)	7.0%	7.0%	6.6%	
税前利益	760	760	655	16%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	500	500	409	22%
(親会社の所有者に帰属する四半期利益率)	4.5%	4.5%	4.1%	
EPS (円)	100.71	99.63	81.01	
ROE* (%)	10.0%	10.0%	8.7%	
設備投資額	550	550		
減価償却費	550	550		
研究開発費	800	800		
FCF (営業CF-投資CF)	150	150		
投融資	350	350		
為替レート [円]	USD	120.00	120.00	109.93
	euro	130.00	130.00	138.77

1円変動時の為替感応度 (年間)

	売上高	営業利益
USD	30億円	2億円
Euro	17億円	8億円

※USドルと連動してRMBが変動した場合、営業利益におけるUSドルの為替感応度は40%程度相殺される。

※ROEにつきましてはP29コメントを参照下さい。

2015年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益

売上高	15年度 予想		14年度		【億円】 YoY
	情報機器	8,900		8,082	
オフィスサービス	6,500		5,971		9%
商業・産業印刷	2,400		2,112		14%
ヘルスケア	850		786		8%
産業用材料・機器	1,250		1,128		11%
産業用光学システム	630		518		22%
機能材料	620		610		2%
その他	-		32		-
グループ全体	11,000		10,028		10%

営業利益（右側：営業利益率）	15年度 予想		14年度		YoY
	情報機器	840	9.4%	727	9.0%
ヘルスケア	40	4.7%	21	2.7%	89%
産業用材料・機器	210	16.8%	197	17.5%	6%
コーポレート他・消去	△ 320	-	△ 288	-	-
グループ全体	770	7.0%	658	6.6%	17%

四半期 前年同期比較
(15年度1Q vs. 14年度1Q)

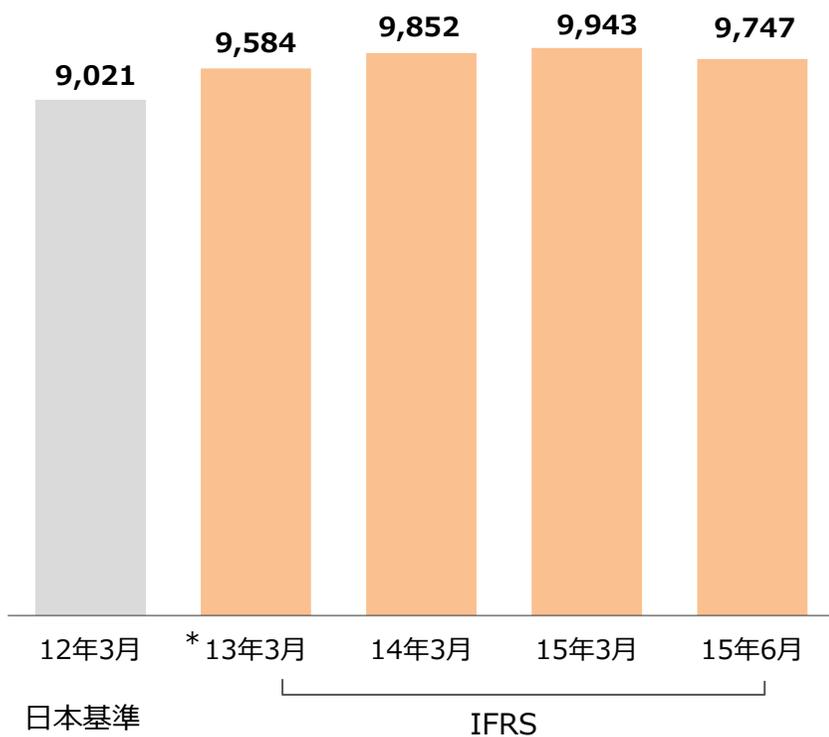
【億円】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
[要因]				
為替影響	△ 9	4	△ 2	△ 9
価格変動	△ 9	△ 1	△ 10	△ 19
数量増減他	43	2	3	42
コストダウン	17	△ 1	0	17
経費増減	△ 45	△ 4	△ 3	△ 48
その他 収益費用	6	△ 1	△ 9	△ 26
[営業利益]				
増減額 (YoY)	3	0	△ 20	△ 44

その他の収益・費用及び金融収支明細

	15年度 1Q	14年度 1Q	YoY	【億円】
販売管理費				
販売変動費	124	115	9	
研究開発費	193	181	11	
人件費	490	444	46	
その他	265	245	20	
販売管理費 計	1,071	985	87	
	*為替影響額： +39億円（実質増減 +48億円）			
その他の収益				
有形固定資産売却益	2	15	△ 13	
その他収益	6	8	△ 2	
その他の収益 計	7	23	△ 15	
その他の費用				
有形固定資産除売却損	3	2	1	
退職特別加算金	20	-	20	
その他費用	10	21	△ 11	
その他の費用 計	33	23	10	
金融収支				
受取利息・受取配当金-支払利息	1	2	△ 1	
為替差損益	3	△ 1	4	
その他	0	-	0	
金融収支 計	4	1	3	

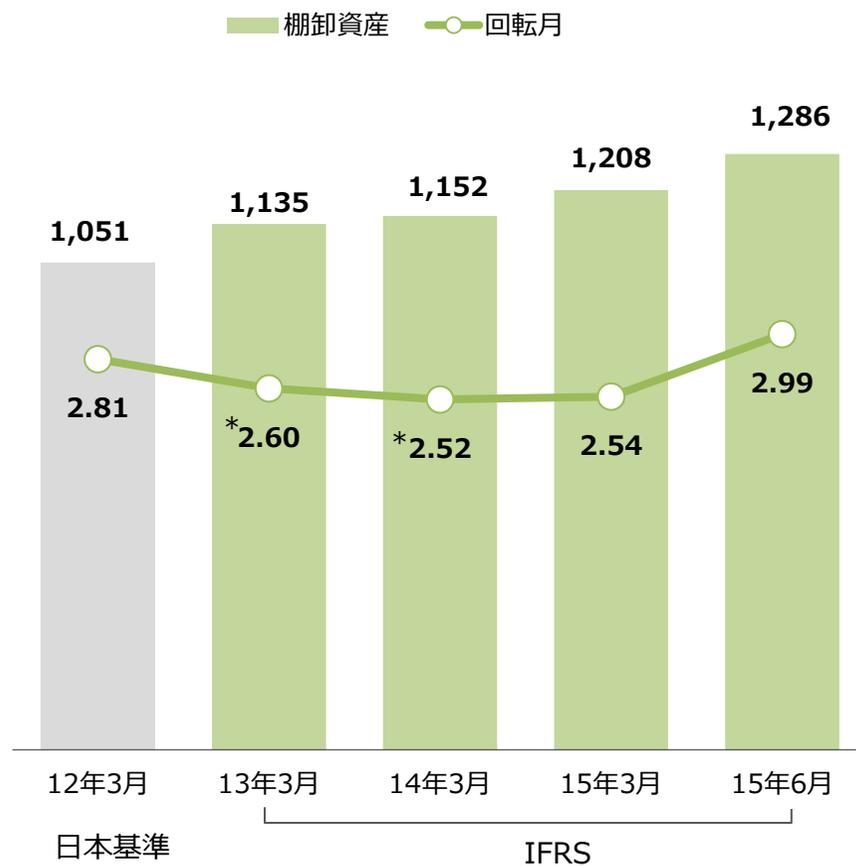
資産合計（総資産）



*13年3月=13年4月1日

棚卸資産・回転月

【億円】

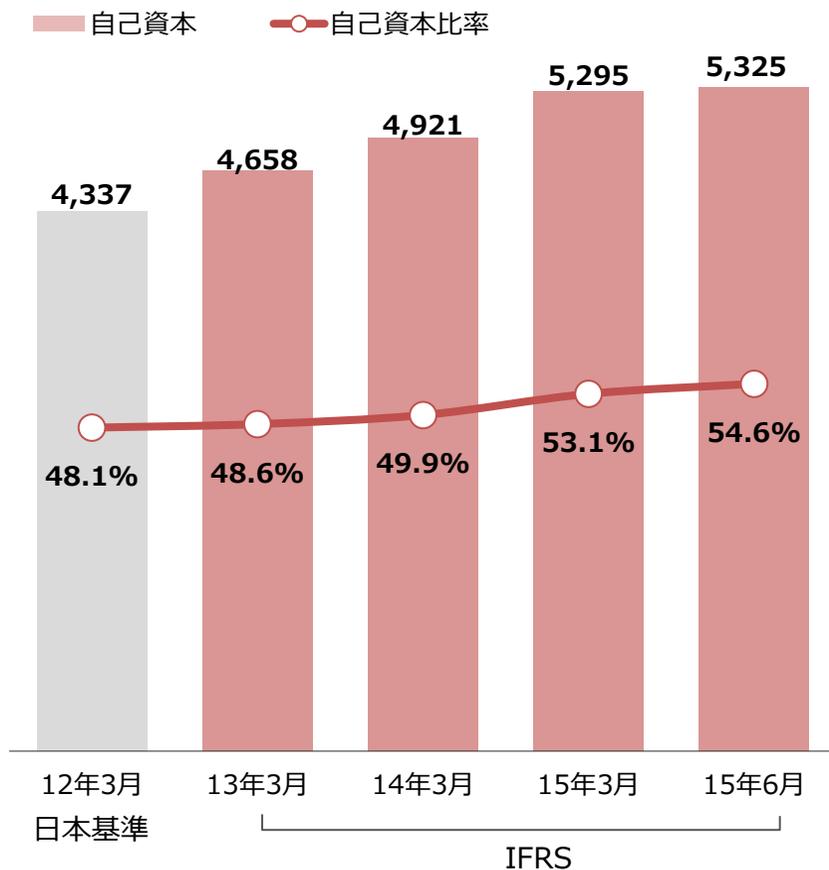


* 棚卸資産回月 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

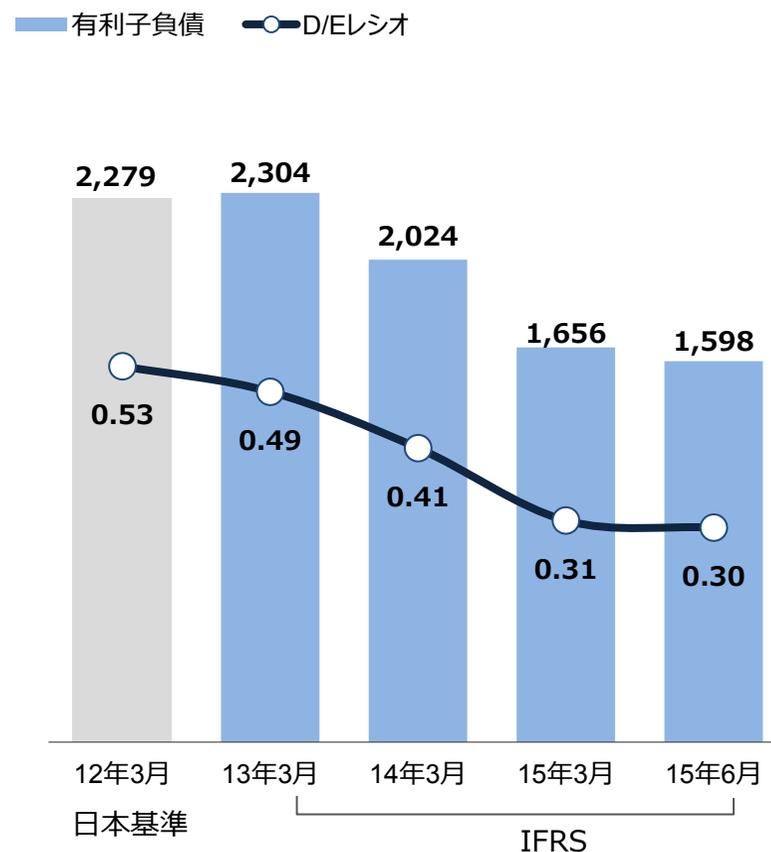
* 13年3月/14年3月の回転月は日本会計基準

【億円】

自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ



設備投資・減価償却費及び償却費/フリーキャッシュフロー

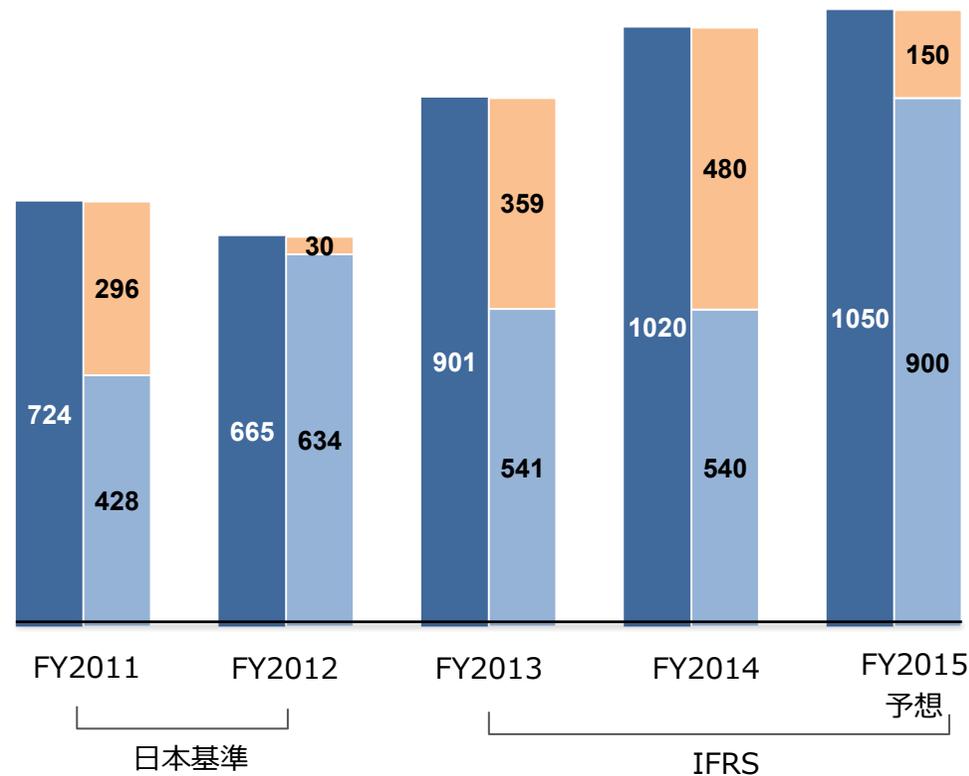
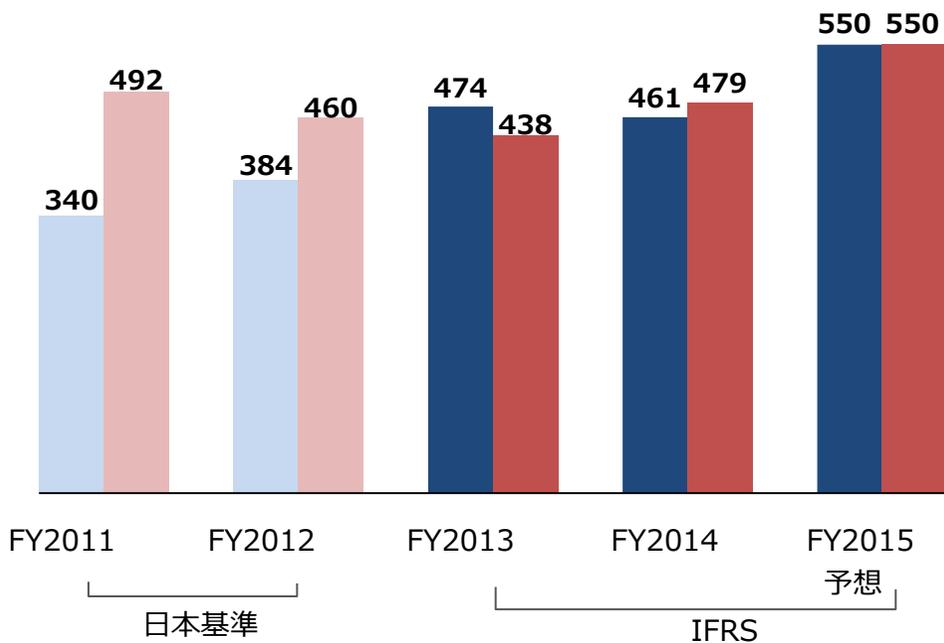
設備投資・減価償却費及び償却費

フリーキャッシュフロー

【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費

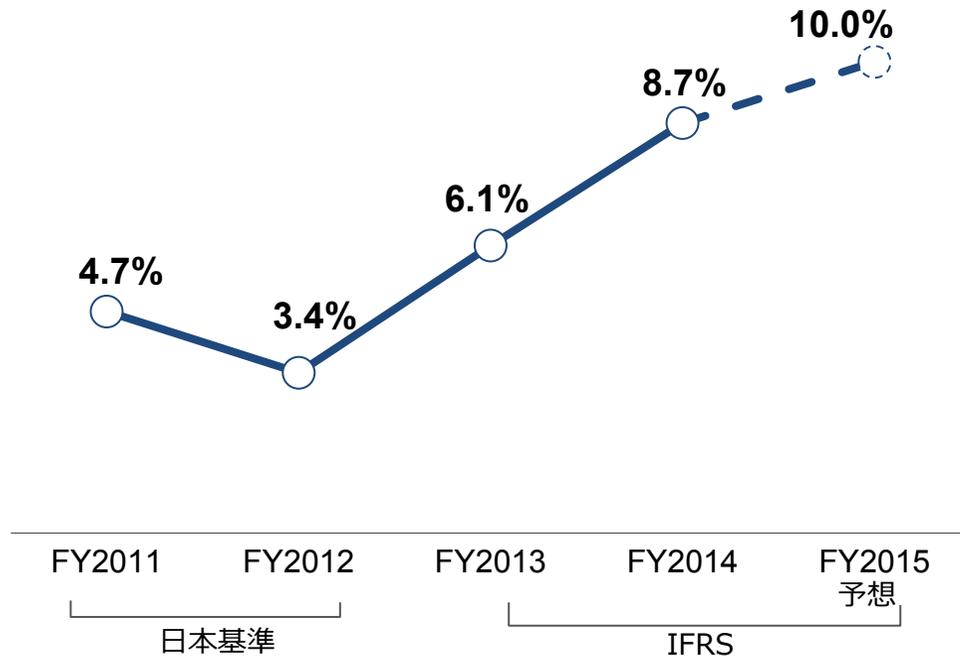
■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー



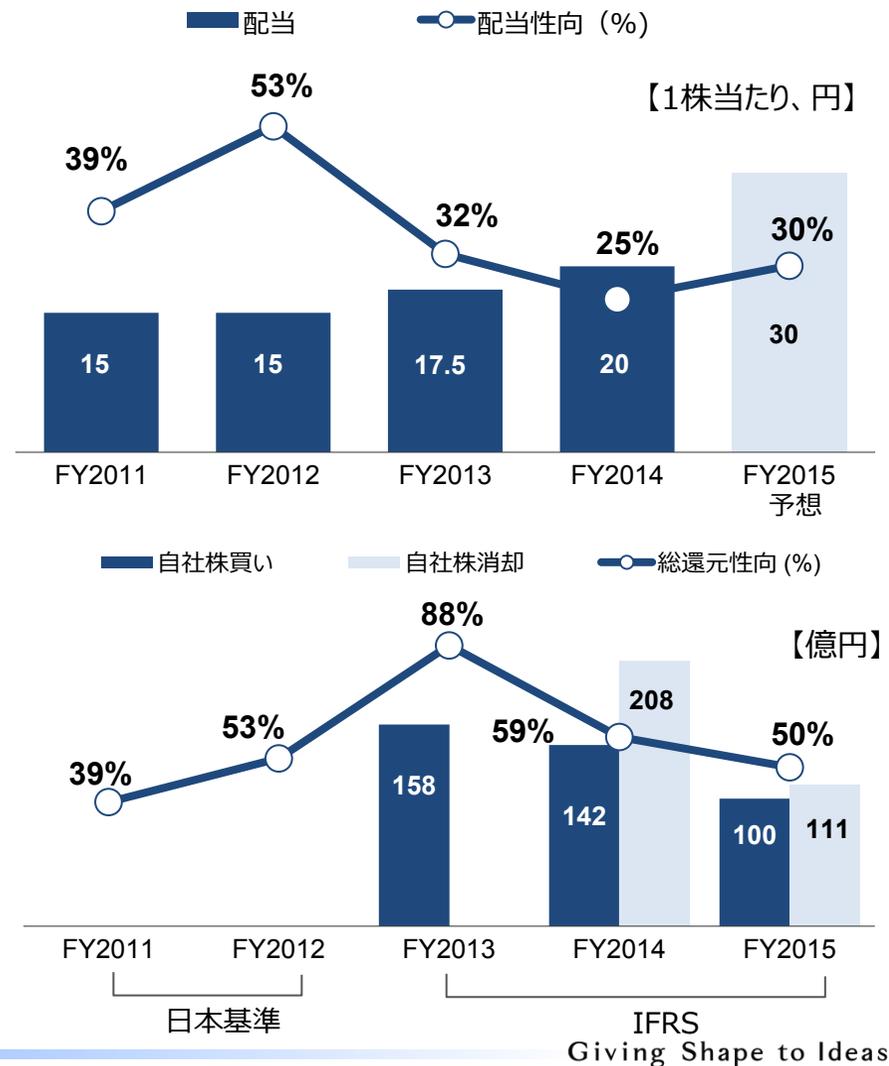
ROE/株主還元（配当・配当性向・自社株買い）

ROE

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）



配当・配当性向・自社株買い



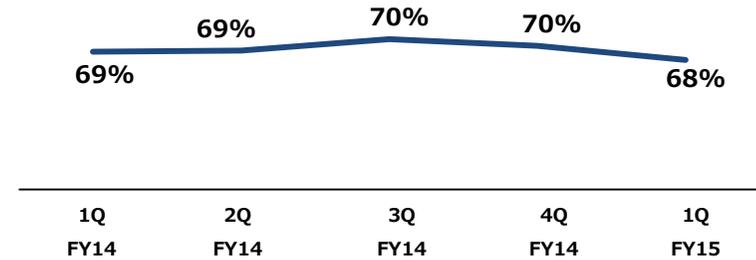
情報機器事業：販売状況（四半期推移）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



■ ハード売上に占めるカラー比率（オフィス）

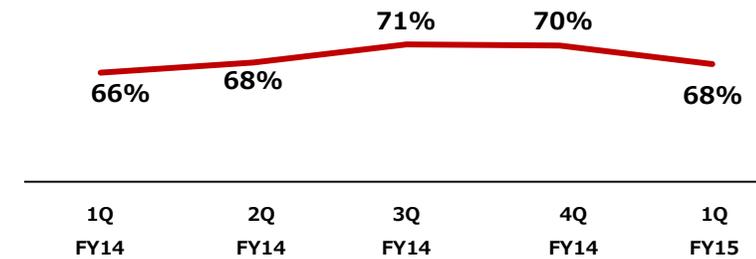


■ 地域別売上高増減（為替除く）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



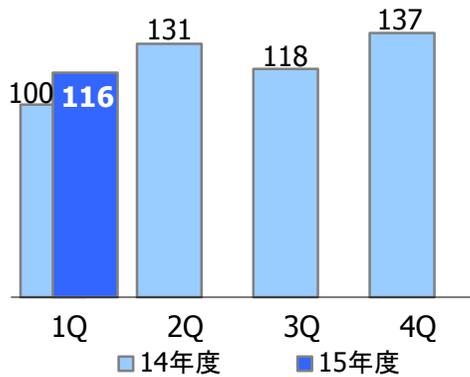
■ ハード売上に占めるカラー比率（PP）



情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

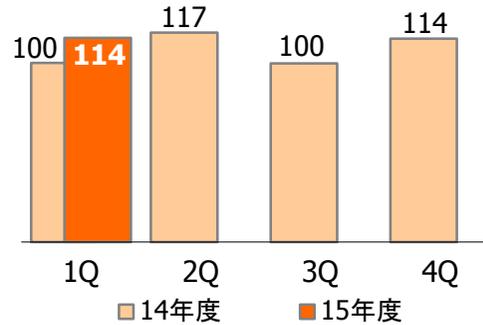
■ A3カラーMFP 販売台数*

YoY : +16%



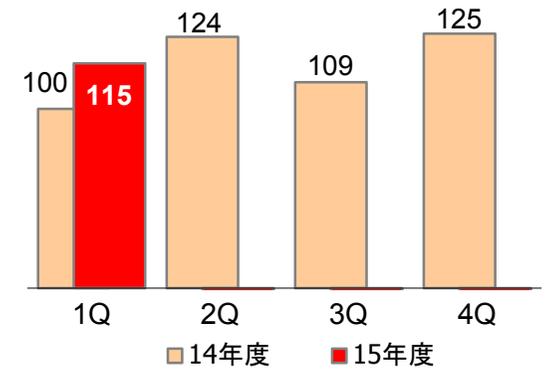
■ A3モノクロMFP販売台数

YoY : +14%



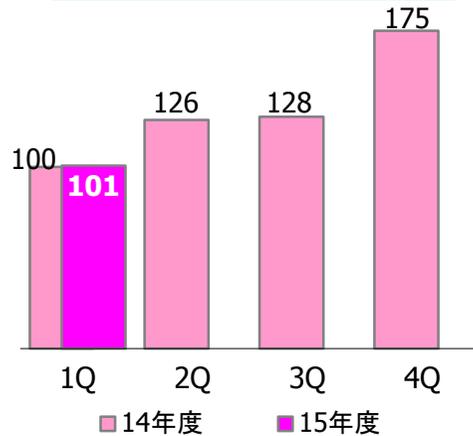
■ A3トータル 販売台数*

YoY : +15%



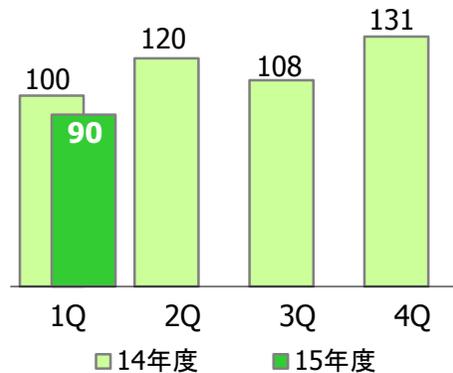
■ カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY : +1%



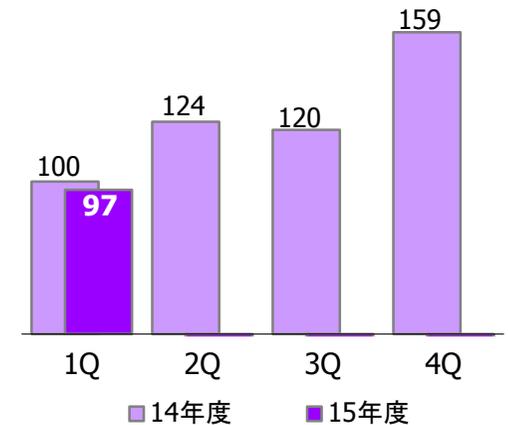
■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY : △10%



■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : △3%



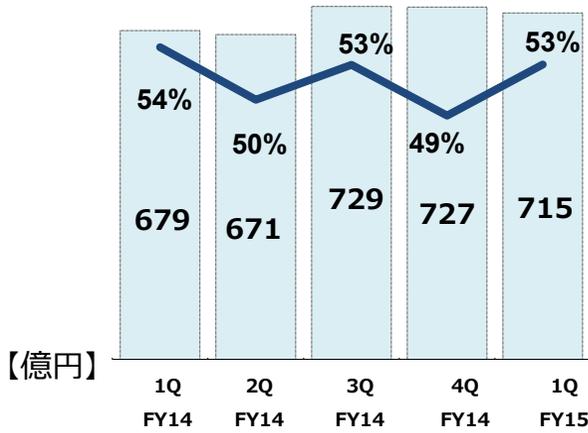
前方棒グラフ：2015年度実績 後方棒グラフ：2014年度実績

* 2014年度1Qを100とした場合の指数

情報機器事業：ノンハード売上（追加補正版）

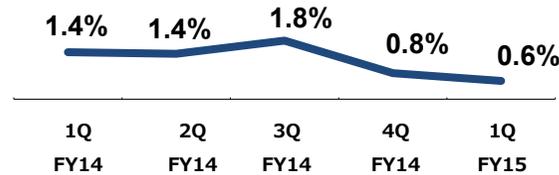
ノンハード売上高・ノンハード比率

オフィスプロダクト



ノンハード売上高前年伸長率

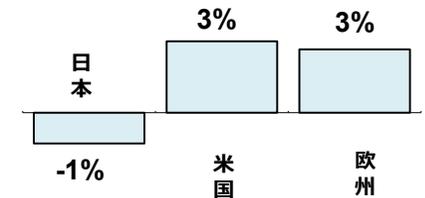
(為替影響除く)



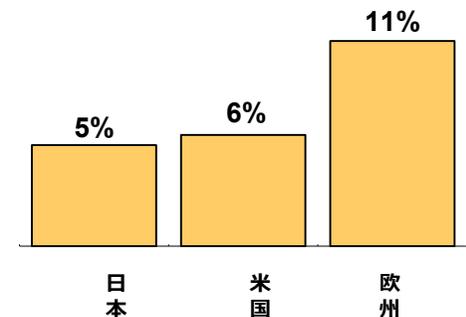
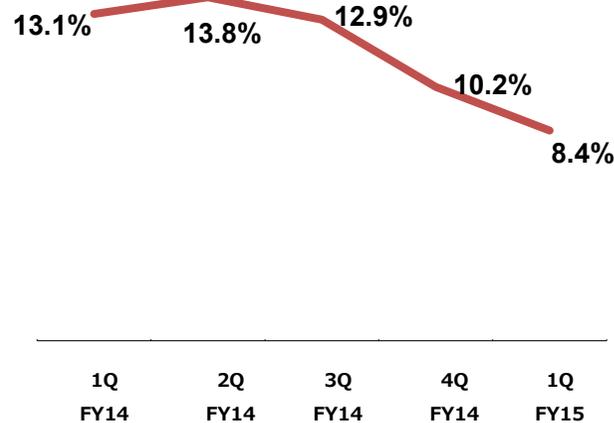
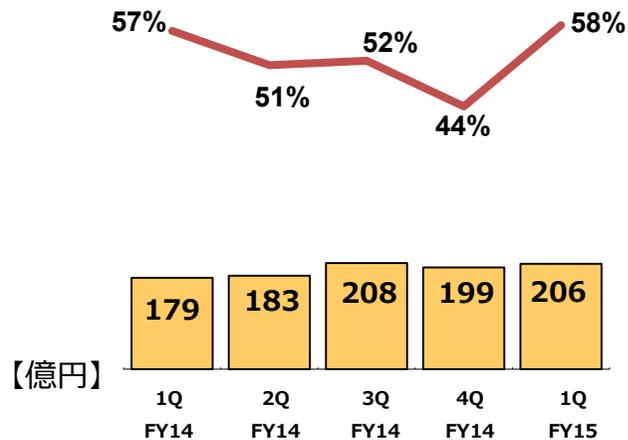
ノンハード売上高前年伸長率（地域別）

【15年度1Q】

(為替影響除く)



プロダクションプリント



Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。